

「貿易を通じた資源収奪と環境破壊」の政治経済学 — 経済のグローバル化へのオルタナティブな視点 —

山 川 俊 和

はじめに

戦後世界経済の重要なモチーフであった「埋め込まれた自由主義 (embedded liberalism)」は、ブレトン・ウッズ体制によって制度的に担保されていた。1970年代に同体制が崩壊した後、資本にはグローバルな可動性が与えられ、「埋め込まれた自由主義」にかわって「新自由主義」のイデオロギーに基づく規制緩和が各国で推進された。1980年代以降の新自由主義的グローバル化を推進した国際経済体制のことを、ワシントン・コンセンサス体制と表現する議論もある。われわれはいくつものグローバル経済・金融危機を目撃してきた。21世紀のいま、ポスト・ワシントン・コンセンサス体制をどのように構想するかの岐路に立っている¹⁾。

先進国を中心に、新自由主義的グローバル化への反発が様々に起きている。国際経済学を勉強した人であれば、開口一番に経済のグローバル化がもたらす効能と保護主義の害悪を強調するだろう。排外主義を伴う過度な保護主義は、もちろん戒められるべきである。一方で、経済のグローバル化の是非、とりわけ「自由貿易対保護貿易」という問題設定自体を再考すべき時代にさしかかっているように思われる。

経済のグローバル化の進展によって企業収益は増加しても、所得や機会など様々な格差はむしろ拡大しているのではないか。貿易と投資の拡大は、自然資源を収奪し、環境を破壊しているのではないか。とりわけ、地域経済と地域社会に負の影響を与えているのではないか。こうした感覚が徐々に共有され、ある種の

1) ブレトン・ウッズ体制、ワシントン・コンセンサス体制、ポスト・ワシントン・コンセンサス体制については、Skidelski (2009) の第5章を参照。

政治的ムーブメントになりつつある。

筆者は、現代は2つの「持続可能性」危機の時代との認識を持っている。ひとつは、所得・資産・機会格差の深刻化など「社会の持続可能性」の危機。そして、経済の基盤たる「自然環境の持続可能性」の危機である。議論すべき課題は山積しているが、本稿は「貿易を通じた資源収奪と環境破壊」をキーワードに、経済のグローバル化と公害・環境問題の関係に注目する。「貿易を通じた資源収奪と環境破壊」とは、「貿易を通じて、自然資源の収奪的な採取・利用が進み、自然資源供給の基盤である自然環境まで破壊してしまう現象」を指す。この現象の発生メカニズムを検討することで、経済のグローバル化へのオルタナティブな視点について考えたい。

1. 公害・環境問題と経済のグローバル化

熊本水俣病など日本の公害経験のように、汚染問題をめぐる被害と加害の関係性は地域的に限定されていた。冷戦終結以降、経済のグローバル化が加速するにつれ、公害・環境問題に新たな特徴が生じた。いわゆる「地球環境問題」である。寺西俊一は、今日の私たちが直面している各種の公害・環境問題について、(1) 領域的な次元、(2) 質的な次元、(3) 空間的な次元、(4) 時間的な次元、という4つの側面において新たな様相での多様な広がりを示していると指摘している(寺西、2007)。

地球環境問題は空間的・時間的な次元の多様化と広がりの特徴とし、大まかに以下の5つに類型化される。①<越境型の広域環境汚染(例. 酸性雨)>、②<グローバルな共有資産の汚染と破壊(例. 地球温暖化)>、③<公害輸出による環境破壊(例. 汚染工場の海外移転)>、④<国際貿易を通じた環境破壊(例. 廃棄物の越境移動)>、⑤<貧困と環境の悪循環的進行(例. 途上国での非持続可能な資源収奪)>である(寺西、1992)。これらの類型はさらに、環境被害(被害の影響の空間的範囲)のグローバル化(上記①、②)、そして経済のグローバル化が引き起こす環境問題(因果関係・発生原因(要因))(上記③、④、⑤)と理念的には区別できるだろう。

このように、地球環境問題の特徴は、被害と加害の関係が空間的、時間的な次

元で拡張し、経済のグローバル化がその発生と対応に強い影響を及ぼすことにあ
る。図表1では、こうした環境問題における原因と結果の国際化を整理した。

2. 貿易を通じた資源収奪と環境破壊

(1) 一次産品貿易

図表1では、「原因の国際化」という視点から、「経済のグローバル化の深化（財
貿易・資本移動）」が位置づけられている。具体的な現象として、まず一次産品
貿易にともなう自然資源収奪と環境破壊を例にとろう。

村井吉敬による『エビと日本人』（村井、1988）は、エビという生活に身近な
商品を事例に、先進国向け食料生産が、東南アジアにおける生産地周辺のマンガ
ローブ林などの自然資源を過剰に収奪させる要因となっていることを指摘した。
同じ頃、エビの他にも木材やバナナなど、「一次産品貿易を通じた資源収奪と環
境破壊」の事例がさまざまに報告された。こうした現地報告から見えてくること
は、自然資源の収奪を通じた環境破壊、途上国地域における分配の悪化、伝統社
会の資本主義化といった諸問題が、世界システムにおける中心と周辺（先進国と
途上国）の関係性の中で「構造的」に発生したことである。

図表1 環境問題における原因・結果の国際化

要因 影響範囲	国内的要因		原因の国際化		
			経済のグローバル化の深化 (財貿易・資本移動)		政府間関係
国内	地域レベルでの公害問題など	財の輸出元国での被害	一次産品貿易にともなう環境破壊（森林資源、漁業資源の破壊など）		外国軍基地による環境問題など
		輸出（移転）先国での被害	危険物・有害物、中古設備の対外移転	危険・有害工程の対外移転	
複数国	越境汚染（国際河川、酸性雨など）				
地球規模	地球規模の環境問題				

出所：除本・大島・上園（2010）を参考に筆者作成

「構造的」要因として、1980年代以降の一次産品をめぐる基本的な動向で注目すべき諸点をまとめると、(1) 価格低迷による輸出国（途上国サイド）での収入の減少と不安定化の進行、(2) 対消費国・輸入国（先進国サイド）との間の交易条件の悪化による途上国サイドでの経常収支の悪化、(3) 以上に伴う途上国サイドでの累積債務の増大が挙げられる。関連して、S・ジョージは、デット・サービス・レイシオ（一国の公的対外債務の年間返済額を総輸出額で割った比率）を用いて、一次産品輸出から発展途上国が得た利益が債務返済に充当されてしまうこと。そして、生活の改善につながらず、結果として環境に配慮しない（木材）生産が拡大する構造（「債務-森林破壊コネクション」）の存在を指摘している（ジョージ、1995）。

一次産品輸出に依存した経済（モノカルチャー経済）は、自然資源収奪への圧力がかかりやすい。しかし、問題が主として発展途上国で生じたからといって、「貧しければ資源を収奪し、豊かになれば資源収奪は減少する」（「貧困と資源収奪の悪循環的進行」）という認識を一般化することはできない。なぜなら、多くの発展途上世界において、自然資源は収奪的に利用されるところか、持続可能な管理の対象となってきた事例が数多く存在するからである。つまり、議論の本質は、その国が貧しいか、貧しくないか、ではない。注目すべきは、自然資源の持続可能な利用に向けた継続的な投資が行われているか否か、経済のグローバル化はそうした投資を促す方向に作用したか否かである。

(2) 公害輸出

「貿易を通じた資源収奪と環境破壊」と密接に関連する議論として、危険物・有害物、中古設備の対外移転、あるいは危険・有害工程の対外移転など、いわゆる「公害輸出」がある²⁾。公害輸出の公害・環境問題上の特徴は、輸出国（先進国）では安全・衛生・環境に関する規制をかけられているが、そうした規制が緩いか欠落している国・地域での操業を行う営利企業（あるいは公共事業）が主体であ

2) ユニオン・カーバイド社のインド・ボパール事件（1984年）や、マレーシア ARE 事件（1980年代末）が代表的な事例だと言われている。現在も、中国の低所得地域など多くの発展途上世界において、公害輸出は継続しているとの指摘がある。

ることが挙げられる。

社会的費用論の観点から寺西俊一は、公害輸出を「安全・衛生・環境上の配慮の差別的軽視」(寺西、1992:92)の結果ととらえている。公害輸出は、国際競争上の優位を得るために生産に関わる費用を節約する行為と狭く規定されるのではなく、公私を問わず加害側の経済主体の意思決定に安全・環境・衛生にまつわる費用が無視されている、あるいは不十分にしかカウントされない状況だとみなすべきだと論じている。こうした「考慮されざる費用」(Unaccounted Cost)についての指摘は、「貿易を通じた資源収奪と環境破壊」を考える上で、今日なお示唆に富んでいる。

経済学は、公害・環境問題を「市場の失敗」としてとらえてきた。しかし、現実の公害・環境問題の発生と対応は、「市場の失敗」だけでなく、「政府の失敗」そして、「制度の失敗」が複合的に影響している(寺西、2006)。経済がグローバル化していく中で、自然資源利用と環境をめぐる費用のカウントがどのような制度のもとでなされているか、問題の発生と対応を規定する政治経済システムの特徴とは何か。こうした制度学派的・政治経済学的視点こそ「貿易を通じた自然資源収奪と環境破壊」の発生と対応の構造を理解する上で、決定的に重要である。グローバル化のもとで、各国の経済活動は国民国家単位で閉じたものではなく、国境をこえた政治経済システムの影響を強く受けている。この点は、今日改めて強調されてよい。例えば、20世紀の国際貿易体制に発展途上国が参加していくプロセスとは、自然資源の持続可能な利用に向けた投資を促すような経済ではなく、「環境切り捨て型経済」的状况をもたらしたと表現できる(山川、近刊)。これは政治経済システムのあり方、具体的にはGATT/WTO体制に影響を受けた貿易面のグローバル化が、その国の自然資源利用と環境破壊のあり様を規定していることを示している³⁾。

対照的に、伝統的な国際経済学に立脚した「環境と貿易」の議論では、貿易を悪者にして制限をかけるのは誤りであって、汚染地における適切な(国内)環境

3) こうした制度と政治経済システムに注目する公害・環境問題の政治経済学的アプローチについては、寺西(2012b)が、同分野のバイオニアである都留重人の業績を振り返りつつまとめている。参照されたい。

政策の欠落こそ問題視すべきだと主張される。そうした議論は、経済理論上は一貫していても、自然環境破壊を引き起こす政治経済システム上の要因が軽視されるとともに、あくまで国際経済取引の「例外事象としての資源・環境問題」という方法論的認識が看取できる。自然環境を例外ではなく、前提あるいは基盤としてどうとらえなおすが経済理論的に問われている。

3. 新たな資源収奪と環境破壊の顕在化

(1) エネルギー消費と新興国

経済のグローバル化により、世界的な生産と消費の連結が強化された。そのことで、温室効果ガス、水資源、窒素循環などをめぐる、より普遍的な「貿易を通じた自然資源収奪と環境破壊」が可視化され始めた（山川、2015a；山川、近刊）。

まず、エネルギー資源の消費を例にとろう。消費面からみると、世界人口の15%を占める先進国が一次エネルギー消費の約45%を占め、世界人口の85%をカバーする発展途上国は55%を消費している。工業化と人口増加を考慮すると、発展途上国の消費量（絶対量・シェア）は増加すると見込まれる。

巨大新興国を多く抱えるアジアのエネルギー安全保障と消費起因の環境問題（例、気候変動問題）に多大な影響力を有している。例えば、松尾ほか（2011）の推計によると、以下のような2つのシナリオが想定されている（技術進展の有無）。レファレンスケース（技術進展がないケース）では、2035年まで世界全体の一次エネルギー消費のおよそ9割が化石燃料消費により満たされる結果、CO₂排出量は一次エネルギー消費とほぼ同じ年率1.4%で増加し、2008年の294億トンから2035年には約1.5倍の429億トンとなる。この増加分の約7割がアジアに由来する。また、中国は今後もCO₂排出原単位の大きい石炭を主軸としたエネルギー需給を継続する見通しであることから、中国一国だけで世界のCO₂排出量増加分の約3割を占める。また、2035年までの世界のCO₂排出増加量の内、途上国が約9割を占め、CO₂排出量は途上国を中心に増加する。世界の排出量に占める先進国のシェアは2008年の44%から2035年には31%へ減少し、途上国のシェアは2035年には7割近くとなる。技術進展ケースでは、エネルギー・環境技術の一層の進展により、世界のCO₂排出量は2005年から2020年で35億トン（2005年比

13%増）増えるが、2024年にはピークアウトする。2035年におけるCO₂排出量はレファレンスケースと比較して145億トン（34%）減少し2億8,400万トンとなる。145億トンの削減のうち、先進国の削減量は44億トン、発展途上国の削減量は101億トンとなり、発展途上国が先進国の2倍以上の削減量を示す。アジアでの削減量は77億トンに達し、世界の総削減量の過半を占めるに至る⁴⁾。

巨大な人口を有する新興国である点において、BRICsは共通性を持つ。NIESが輸出を前提にして低賃金に競争力の源泉が見出されたのと比べて、BRICsでは、地場市場の発展可能性がとりわけ注目されている。そして、そうした国はBRICsの4カ国を超えて発展可能性の高い国々に広がっている。平川均は、これらの経済を総称してPoBMEs（Potentially Bigger Market Economies：潜在的大市場経済）と呼ぶ。そして、新興経済の発展メカニズムは、多国籍企業が輸出を目的に発展の緒を創り産業化を実現させたNIES型から、世界市場への一定の参入を果たすだけでなく市場の潜在力を有するとみなされる新興経済主導型に移っていると理解する（平川、2011）。

潜在的大市場であり大消費空間が、アジア地域で形成される。そのことが、世界経済の構造転換、発展メカニズムの新しい段階の到来を意味しているかは、現代世界経済の重要な論点である。公害・環境問題の観点から、PoBMEs段階への変化をとらえて重要なことは、潜在大市場への投資の集中が「空間的」に新興経済を作り出し、そこが生産のみならず消費の一大センター「地域」となりうる点だと考える。アジアの国々は、傾向的に一人あたりGDPの高い国で人口規模が小さく、逆に低い国で人口規模が大きい。しかも一人あたりGDPの低い国こそが過去10年において高い成長率を実現している。このことは、東アジア諸国の中でも、人口規模が大きい国の今後の成長余地が極めて大きいことを含意している。それは、将来的に食糧、資源・エネルギー、環境問題などにおいて深刻な課題を引き起こす可能性が高い。

新興国経済成立の基礎的条件であるはずのエネルギーおよび自然資源は、国ご

4) なお、この推計にはシェールガスの影響は考慮されていないが、世界の資源需給の構図を変貌させる可能性がある。シェールガス開発を含んだ需給関係の推計は、日本エネルギー経済研究所（2013）を参照。

とに事情は異なるとはいえ輸入に大部分依存している。これまで供給者として世界経済に登場してきた発展途上国が、新興経済圏として需要側にまわる。そうした構造変化の中で、持続可能な自然資源利用がなされるか否かは、まさに世界経済の存立基盤を揺るがす問題である。この存立基盤が崩れれば、世界経済を牽引することが期待される新興経済圏の成長も鈍化するだろう。その意味で、自然資源利用と環境の持続可能性とは、経済面と資源・環境面双方のグローバル・リスク要因である。

(2) 経済のグローバル化と自然資源経済

続けて、バーチャルウォーターの考え方を参考に、グローバルな生産と消費による環境負荷をとらえてみよう。食料を輸入している国が、自国で食料を生産するとしたら、どの程度の水が必要だろうか。肉類の可食部1kgを得るのに、鶏肉は2～3kg、豚肉だと7kg、牛肉だと11kgの飼料用穀物が必要であり、1kgのトウモロコシを生産するには、灌漑用水として1,800ℓの水が必要だと言われる。バーチャルウォーターの国際収支をみると、日本は世界最大のバーチャルウォーター純輸入国であり、消費のための水利用の国外依存度は1051%（つまり、国内で供給可能な10倍以上の資源を実質的に利用している）と、先進国の中でも群を抜いている（佐藤、2015）。

日本の低い食料自給率とは、相当量の食料を輸入に依存していることを指し、それは実質的には水資源の輸入も意味している。日本の農業規模が小さくなることで、農山村の荒廃などが生じ、結果としてエコロジカルな価値の喪失につながっている。

経済の基盤には自然環境があり、それこそ経済ひいては人間生活にとって欠かすことの出来ない資産である。こうした指摘は、宇沢弘文が社会的共通資本論として論じてきたところである。自然環境とは具体的には、森林、草原、河川、湖沼、海岸、海洋、水、地下水、土壌、さらには大気などを指す。また、森林、草原などに生存するさまざまな動・植物もすべて自然環境の一部である。自然環境というとき、これらの構成要素のいくつかが相互に密接に関連した、一つの全体としてとらえる。例えば、一つの森林をとったとき、たんに森林を構成する樹木

だけでなく、伏流水として流れる水、さまざまな微生物をもつ土壌、そこに生存する動・植物などを統合して、一つの総体としての森林を自然環境という概念としてとらえられる（宇沢、2003）。

こうした自然環境は一次的自然（原生の自然）と二次的自然（人間が介入している自然）に区別される。そして、農村（漁山村）において、農林水産業をベースにした「自然資源経済（natural resource-based economies）」が展開されている。国際経済から農村経済まで、すべての経済の基盤には自然資源経済がある。経済のグローバル化のなかで、自然資源経済の再建を図ることが急務となっている（寺西、2012a）。

経済のグローバル化の進展とともに、国民経済が（再分配面などで）弱体化することで、地域経済が国際経済と直接向き合う局面は増加しつつある。都市も農村も疲弊が進み、その中で国民経済を支える地域経済（特に農村経済）が衰退しつつある。農村経済衰退の影響は、単に食糧自給率の低下などにとどまらず、自然資源に依拠した経済自体の衰退につながり、結果としてすべての経済の基盤を掘り崩すことになる。農村の価値を一次産品の市場的価値のみで評価してしまうと、自然資源経済の価値もまた、狭義の「産業的基準」だけで評価されることになる。これは、農村と自然資源経済の市場経済的理解であり、前述したような「考慮されざる費用」問題と、費用負担の先送りという意味での世代間衡平性の問題を生じさせる。経済のグローバル化が進む中での現代農業・農村政策には、「産業的基準」にもとづく「保護主義」とは異なる、持続可能性を基準とした枠組みの構築が急務である（山川、2015b）。

おわりに

本稿では、「貿易を通じた資源収奪と環境破壊」をめぐる議論を概観してきた。国際経済学は、伝統的に貿易利益とその互惠性を強調してきたが、その利益が自然環境の基盤の上に成立している点については自覚的ではなかった⁵⁾。公害・環

5) 古典派経済学の資本蓄積論としての貿易論は、自然環境の制約を分析の射程に収めていた点に特徴がある。この点については、山川（2012）を参照。

境問題の被害から出発するというのは、「環境の政治経済学」の方法論的特徴である。貿易や投資に関心をもつ「地球環境問題の政治経済学」もまた、多様な地域経済を含んだ国民経済そして世界経済が、地球規模での自然環境の上に成立しているという事実に、改めて向き合わねばならない。

貿易理論的には、ある国において（現時点で）自然資源が相対的に安価であれば、その国は自然資源集約産業に比較優位を持つことになる。しかし、その自然資源の価格に、どのような費用が反映されているかによって、貿易パターンは変わってくる。「貿易を通じた資源収奪と環境破壊」の問題は、労働に代表される「生産費用」を思考の基礎に据えてきた国際経済学に対して、自然資源利用と環境破壊に関連する費用や、貿易や投資にかかわる政治経済システムのあり方をどう考えるかというテーマを新たに提起している。

E・バービアは、現代を「エコロジカルな希少性」がこれまでになく高まっている時代だと指摘する。つまり、食糧などの「資源の希少性」を人類は技術革新などにより克服できそうだが、環境面は難しいであろうということだ（Barbier, 2011）。気候変動問題におけるパリ協定のように、持続可能性の危機に対応しようとするグローバル・ガバナンスのあり方が模索されている。「はじめに」で言及したポスト・ワシントン・コンセンサス体制はまだその形を見せてはいないが、グローバル・ガバナンスの各領域で持続可能性への配慮がいかに具体化されているのか、新たな生産と消費にかかわる思想が生まれるのか。こうした点に今後も注目したい。持続可能性への配慮とその制度化こそ、オルタナティブな経済のグローバル化の要諦である。経済をエコロジー的に健全なパラダイムへとどれだけ早く転換できるかが、今日鋭く問われている。

謝辞

寺西俊一先生（一橋大学名誉教授）の社会的費用論を中心とした公害・環境問題の政治経済学的研究に心から敬意を表するとともに、先生から頂戴した学恩に深く感謝する。

参考文献

- 宇沢弘文 (2003)「環境と社会的共通資本」『人間環境論集』(法政大学)、第3巻2号。
- 佐藤正弘 (2015)「グローバル経済下の自然資本利用」自然資本研究会編『自然資本入門』NTT出版。
- ジョージ・スーザン (1995)『債務ブーメラン——第三世界債務は世界を脅かす』佐々木建・毛利良一訳、朝日新聞社。
- 寺西俊一 (1992)「国際分業を通じた資源と環境の収奪——その構造とメカニズム」『地球環境問題の政治経済学』東洋経済新報社。
- 寺西俊一 (2006)「市場の失敗・政府の失敗・制度の失敗」佐和隆光編『環境経済・政策学の基礎知識』有斐閣。
- 寺西俊一 (2007)「環境被害論の新たな展開に向けて」『環境と公害』(岩波書店)、第36巻3号。
- 寺西俊一 (2012a)「自然資源経済論の課題と射程」『一橋経済学』(一橋大学)、第5巻2号。
- 寺西俊一 (2012b)「公害・環境問題への政治経済学アプローチ——都留重人教授の業績をどう引き継ぐか」『経済研究』(一橋大学)、第63巻2号。
- 日本エネルギー経済研究所 (2013)『アジア／世界エネルギーアウトルック 2013』
- 平川均 (2011)「東アジアの経済統合と構造転換——NIESからPoBMEsへの構造転換と世界経済」伊藤誠・本山美彦編『世界と日本の政治経済の混迷』御茶の水書房
- 松尾雄司ほか (2011)「2035年までのアジア・世界エネルギー需給見通し」(<http://eneken.ieej.or.jp/data/3717.pdf>)
- 村井吉敬 (1988)『エビと日本人』岩波新書。
- 山川俊和 (2012)「自然資源経済論からの貿易論・序説」『一橋経済学』(一橋大学)、第5巻2号。
- 山川俊和 (2015a)「『環境と貿易』とアジア経済——貿易を通じた自然資源利用・消費と新興経済圏の台頭を中心に」『地域共創センター年報』(下関市立大学)、第8号。
- 山川俊和 (2015b)「社会的共通資本がある世界と国際経済——宇沢弘文のTPP批判を中心に」『現代思想』(青土社)、第43巻4号。
- 山川俊和 (近刊)「貿易を通じた資源収奪と環境破壊」『環境経済・政策学事典』丸善出版。
- 除本理史・大島堅一・上園昌武 (2010)『環境の政治経済学』ミネルヴァ書房
- Barbier, E. (2011) *Scarcity and Frontiers: How Economies Have Developed Through Natural*

(104) 一橋経済学 第11巻 第1号 2017年7月

Resource Exploitation, Cambridge University Press.

Skidelski, R. (2009) *Keynes: The Return of the Master*, Public Affairs.